

水戸市長に150項目の予算要望書を提出



▲予算要望書を提出する日本共産党水戸市議団と大内県議(11月15日)
日本共産党の市民アンケートによせられた声を要望書にとりいれました。

水戸市の計画に市民要望が反映

<2012年度から2014年度までの3カ年計画>

●施設を改築・新設します

保育所(白梅、民間1カ所)
幼稚園(緑岡、石川、浜田、飯富、酒門、見川)
学校校舎(大場小、鯉淵小、見川小、見川中)
市民センター(見和、上大野、稲荷第一、鯉淵、妻里)
消防分団詰所(1分団、18分団、5分団、14分団)

●施設の耐震化を前倒し

保育所(双葉台、常澄) 幼稚園(妻里)
学校校舎(笠原小、第五中、城東小、渡里小、酒門小、赤塚中、緑岡小、上大野小、飯富小、赤塚小、飯富中)
学校体育館(双葉台中、内原中、赤塚小、鯉淵小)
市民センター(渡里、飯富、寿、三の丸、緑岡)

●飲料用耐震性貯水槽

100トンを2基増設
(常澄地区、内原地区)

●地域防災計画の見直し

防災情報伝達システムの検討
災害時の物資・機材の備蓄拡充



田中まさき
☎(247)3714



江尻 かな
☎(243)6888



中庭 次男
☎(251)3254

日本共産党水戸市議団ニュース

東海第2原発は廃炉に

12月議会代表質問
田中まさき議員

30km圏内100万人の避難は不可能

田中まさき議員は代表質問で、高橋水戸市長が東海第2原発の廃炉を国と原発事業所(日本原電)に要請することを求めました。
高橋市長は廃炉を表明せず、「二重、三重の安全対策が大前提」との答弁にとどまりました。

首長・議会が次々と廃炉を要求

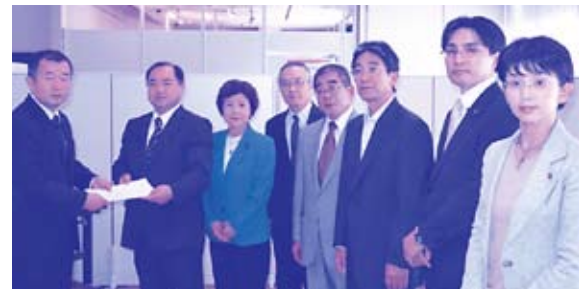
県内では、東海村長、日立市長、かすみがうら市長が原発の廃炉や撤退を表明。取手市、土浦市、北茨城市の

東海第2原発の「廃炉」「運転再開反対」89%

茨城大学 地域総合研究所の
水戸市民アンケート結果より



▲経済産業省原子力安全保安院に対し、東海第2原発の廃炉を要請する共産党水戸市議団と大内県議ら(10月12日 東京霞ヶ関・衆議院議員会館)



▲東京電力に全面賠償を要請する共産党水戸市議団と大内県議ら(10月23日 東京電力茨城支店)

各市議会は再稼働中止と廃炉を求める意見書を可決しています。
水戸市は東海第2原発から30km圏内に入り、圏内に人口100万人が住み、原発周辺では全国一の人口密集地です。事故がおきれば放射能被害は防ぎようがなく、市役所や県庁も災害本部機能を失い、100万人の避難は不可能です。
東海第2原発は、運転開始から33年たち、老朽化による事故も頻発しています。

後期高齢者医療保険料、介護保険料の値上げ中止を

基金や繰越金の保有額	
介護保険会計	5億5000万円
後期高齢者医療会計	65億円

田中議員は今年4月から介護保険料と後期高齢者医療保険料は、繰越金や基金を活用して値上げしないよう求めました。
水戸市の介護保険には基金など5億5000万円あり、後期高齢者医療広域連合と茨城県には65億円もの

基金や繰越金があり、これらを活用すればどちらも値上げは中止できると主張しました。
高橋市長は「介護保険料の算定にあたっては基金を活用する。後期高齢者医療保険料の見直しは、県広域連合で検討している」と答弁しました。

水戸市役所本庁舎の整備は市民の声の反映を

田中議員は、市役所本庁舎の今後の整備は、市民アンケートや意見を聞く会の実施、市民参加の検討委員会設置を求めました。市は①現庁舎の免震化、②現在地建て替え、③移転建て替えの3案を示しました。
高橋市長は「市民1万人アンケートを実施し、市民参加の検討委員会で議論し、整備方針を取りまとめる」と答弁しました。

臨時議会棟に1億6千万円

また、市役所駐車場にプレハブの臨時市議会棟が建設中ですが、建設費や4年間のプレハブ賃借料などで1億6000万円もかかります。
日本共産党市議団は「空いている公共施設を活用すれば十分であり、建設は必要ない」と主張しました。

TPP交渉参加反対の意見書が可決



12月市議会では日本共産党水戸市議団が提出した「TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉参加に反対する意見書」が、賛成多数で可決されました。民主党とみんなの党などが反対。
意見書は「TPP参加により、米の生産の9割が減少し、農林水産業は壊滅的打撃を受け、大震災からの復興に逆行する。医療、保険などあらゆる分野で規制緩和が行われ、市場原理が最優先となり、国のかたちが大きく変えられてしまう」としています。